

予算特別委員会委員長報告

ただいま議題となりました令和5年度神戸市各会計予算及び関連議案、合計48議案について、委員会審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の出現から約3年が経過し、先日よりマスク着用が個人の判断となるなど、日常への回帰に向けた兆しが見え始めた一方で、ロシアのウクライナ侵攻等を背景としたエネルギー・食料品等の価格高騰は、市民の暮らしや市内事業者の経営環境に大きな影響を与えています。

このような状況の中、引き続き、市民の命と健康を守り、そして神戸経済を回復させるため、新型コロナウイルス感染症の対策と物価高騰への対策に全力で取り組んでいくことが必要であります。

また、本市は阪神・淡路大震災後の復旧・復興、財政再建に取り組んできましたが、人口減少や少子超高齢社会、孤立・孤独の広がりといった社会情勢の変化による新たな課題が山積する一方で、新型コロナへの対応の中で、豊かな自然環境での暮らしが価値を持つ時代が到来しつつあります。このような変化を捉えて、ポスト・コロナ時代を見据え、市民、事業者、大学、NPOなど様々な関係者との協働を積極的に進め、スピード感をもって取り組んでいく必要があります。

こうした点から、令和5年度予算案では、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策と、感染拡大防止・医療提供体制の安定的確保に引き続き取り組むとともに、SDGsに沿った施策の展開により、暮らしの質と都市の価値を高めることで持続可能な大都市経営を行い、さらには神戸空港が新たなステージを迎えることによる陸・海・空の交通の要衝としての効果を最大限に生かすことにより、神戸をさらなる高みへ押し上げ、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現を確かなものにしていくとの提案がなされました。

委員会は、去る2月20日に議案の付託を受けて以来、3つの分科会を設け、2月21日から3月3日まで局別審査、さらに8日には市長・副市長等に対する総括質疑を行いました。

それでは、委員会審査において議論となりました主な事項について、簡単にご報告申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症対策に関して、5類移行における課題や対策、

中小事業者への支援などについて議論が行われました。

また、市政全般に関するものとして、神戸空港の国際化、王子公園の再整備、区役所業務の民間委託、都心三宮・ウォーターフロントの再整備、ポートアイランド・六甲アイランドの活性化などについての議論がありました。

次に、施策別では、「子育て・教育」に関して、学童保育の充実、不登校支援の取組、教員の資質向上、子育て世帯の移住促進、児童自立支援の環境整備などについて、

「健康・福祉・環境」に関しては、データによる健康情報の可視化、障害児者への計画相談支援の充実、フレイル対策、バリアフリーの推進、水素スマートシティ神戸構想、多井畑西地区の保存・活用などについて、

「経済・産業・観光」に関しては、国際コンテナ戦略港湾の推進、海事人材の育成、ナイトタイムエコノミーの推進、商店街・小売市場への支援、クルーズ客船の誘致、豊かな海洋資源の保全などについて、

「安全・安心なまちづくり」に関しては、防犯カメラの設置、重要インフラへのサイバー攻撃対策、銭湯に対する支援、マンションの適正管理、空き地・空き家対策、地域活動への支援などについて様々な議論がありました。

委員会では、このような審査の後、3月8日に松本のり子委員ほか7名から予算の編成替えを求める動議が、松本のり子委員ほか7名から第12号議案に対する修正案がそれぞれ提出され、10日には各会派からの意見表明及び意見決定をそれぞれ行いました。

その結果、王子公園再整備の進め方、コロナ禍における公的支援のあり方、大型開発への偏重などを理由とする反対意見もありましたが、コロナ禍における感染拡大防止・医療提供体制の安定的確保、市民生活・経済活動の維持・回復や、原油価格・物価高騰対策に引き続き取り組んでいること、またSDGsに沿った施策の展開により、くらしの質と都市の価値を高め、持続可能な大都市経営を行っていくとともに、神戸空港の国際化に向けた動きによる効果を最大限に生かすなど、コロナ後の社会を見据えた新たな時代をリードする施策が積極的に盛り込まれた予算となっていると判断できることから、委員会は動議及び修正案を否決した上で、令和5年度神戸市各会計予算及び関連議案、合計48議案については、いずれも原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、委員会の要望事項について申し上げます。

まず、神戸空港の国際化についてであります。

新たなステージに進む神戸空港が本市の発展において果たす役割は非常に大きく、国内外を問わず、より多くの人に利用していただき、さらには直接・間接の波及効果を市内へ呼び込むための取り組みを進めていくことが必要です。

よって、2025年からの神戸空港の国際化・国内線増便を成功させるため、神戸の魅力国内外に強力に発信するとともに、新神戸駅との交通アクセスの強化、MICE誘致の推進や市内企業の海外展開などビジネスでの利用促進を強化されたいのであります。

次に、切れ目のない子育て支援策についてであります。

子供達の健やかな成長を守り、将来にわたるまちの活力を維持するためには、切れ目のない子育て支援策を充実させることが必要です。

よって、学童保育について、公民格差の是正に努めるとともに、サービスの拡充や過密化対策に引き続き取り組まされたいのであります。

また、児童館を活用した伴走型子育て支援を推進するとともに、こどもの居場所づくりについては多世代交流ができる場となるよう努められたいのであります。

次に、障害者福祉の充実についてであります。

障害のある人も普通に暮らし、地域の一員としてともに生きていくためには、自らの意思決定に基づき、住み慣れた地域の中で、共に支え合いながら、安心して暮らし、活躍できる社会をつくる必要があります。

よって、精神保健福祉対策として、保健師による全員面接の実施や「地域包括ケアシステム」の構築、ピアサポーターの養成等に努められたいのであります。

また、認知度の低い障害者の計画相談支援サービスについて、適切なサービスが提供できる体制構築と制度の周知徹底を図るとともに、障害者の親亡き後対策を更に強化されたいのであります。

次に、神戸港についてであります。

神戸港は、開港以来日本を代表する国際貿易港として我が国の国民生活や産業基盤を支えており、今後も、時代に対応した国際港湾都市づくりを進めていくことが必要です。

よって、ウォーターフロントエリア再整備等の未来への投資を積極的に続けることで、神戸経済の成長に繋がれたいのであります。

また、物流の2024年問題や不足する海上コンテナシャーシプールについての対

応を進め、集貨・創貨・競争力強化による国際コンテナ戦略港湾施策を引き続き推進されたいのであります。

次に、市役所業務についてであります。

市役所の業務が効率的に行われ、市民福祉の一層の向上につながるよう運営されるためには、デジタル化が急速に進展している時代の変革に合わせて、市役所・区役所の業務を進化させ、また市内経済への波及も見据えた行政運営を行うことが必要です。

よって、市民や事業者などの各種申請については、より一層のオンライン化等、DXやICTの活用を進め、全市で申請者の負担軽減に取り組まされたいのであります。

また、市及び外郭団体が行う発注行為における市内事業者の受注を促進させるため、発注業務について工夫されたいのであります。

以上、委員会審査の経過並びに結果及び要望事項についてご報告申し上げます。

終わりに当たり、委員会運営に終始ご協力をいただきました副委員長、理事の皆様、並びに連日熱心な審査を賜りました委員の皆様にご心から敬意と感謝の意を表しまして、報告を終わります。